

## 第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」進捗状況一覧表

No.	基本目標	施策	数値目標・KPI	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価と課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R2-R6年度の5年間の分析と対応)
1	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	★数値目標	2025年までの転出・転入を均衡(累計)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26~30年度)の累計 ▲103)	目標値	0	0	0	0	0	0	0	R6年度は、R5年度に比べ県内外からの転入が増加し、548人の転入超過となった。内訳としては、日本人が148人、外国人が400人の転入超過であった。前年度では目標値を大きく下回っていたが、累計で目標値を達成することができた。	引き続き、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境の整備に取り組むとともに、魅力的な仕事の創出や働きやすい職場環境づくりを推進する。また、移住イベントやSNSを活用し本市の魅力を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	コロナ禍における移動抑制が緩和されたR3年度に、県外移動が活発化し転出超過が大きくなつたことが影響し、R5年度までの累計は目標値を大きく下回っていたが、R6年度には548人の転入超過となり、目標値を達成することができた。また、本市の社会増減は、R2年度以降、県外へは転出超過、県内他市町村からは転入超過の傾向が続いていたが、R6年度には、県外・県内とも転入超過となつた。
							実績値	9	▲ 441	▲ 362	▲ 475	73					
							達成率	108.7%	▲ 328.2%	▲ 251.5%	▲ 361.2%	170.9%					
2	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	住みよい魅力のPR、受け入れ環境の整備による移住の推進	2025年までの転出・転入を均衡(累計) 【再掲(No.1)】	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26~30年度)の累計 ▲103)	目標値	0	0	0	0	0	0	0	R6年度は、R5年度に比べ県内外からの転入が増加し、548人の転入超過となった。内訳としては、日本人が148人、外国人が400人の転入超過であった。前年度では目標値を大きく下回っていたが、累計で目標値を達成することができた。	引き続き、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境の整備に取り組むとともに、魅力的な仕事の創出や働きやすい職場環境づくりを推進する。また、移住イベントやSNSを活用し本市の魅力を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	コロナ禍における移動抑制が緩和されたR3年度に、県外移動が活発化し転出超過が大きくなつたことが影響し、R5年度までの累計は目標値を大きく下回っていたが、R6年度には548人の転入超過となり、目標値を達成することができた。また、本市の社会増減は、R2年度以降、県外へは転出超過、県内他市町村からは転入超過の傾向が続いていたが、R6年度には、県外・県内とも転入超過となつた。
							実績値	9	▲ 441	▲ 362	▲ 475	73					
							達成率	108.7%	▲ 328.2%	▲ 251.5%	▲ 361.2%	170.9%					
3	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	若者の就職支援・UIJターンの推進・雇用の安定	県Uターン就職率	増加指標	% 58.2	目標値 実績値 達成率	目標値	58.6	58.8	59.0	59.5	60.0	58.2	58.2	少子化やコロナ禍からの企業の業績回復の影響などにより人手不足が続いていることから、学生の就職先としての選択肢が増加していると考えられ、目標値には達していない。Uターン率の上昇に向けて、学生に市内企業の魅力を伝えられるよう、事業を展開する必要があると考える。	今後もハローワークや商工会議所、呉西圏域の各市等と連携をとりながら、UIJターン就職促進事業の取り組みを進めていく。呉西圏域での就業マッチング事業、高校生向けキャリアサポートセミナーや企業説明会の開催、大学訪問のほか、インターンシップ推進事業を通じて、UIJターン就職及び地元定着への意識付けの取り組みを行う。	5年間で目標値に達することはできなかったが、目標値に近い数値で推移している。全国的に有効求人倍率が高く、就職先の選択肢が多岐にわたることから、地元就職への意識が薄まっている可能性がある。学生のUIJターン就職や地元定着への意識付けを行つたため、ハローワークや商工会議所、呉西圏域各市等と連携しながら、UIJターン就職促進事業等を展開する必要がある。
							実績値	58.0	57.9	-	55.3	57.9					
							達成率	99.0%	98.5%	-	92.9%	96.5%					
4	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	定住の促進	2025年までの転出・転入を均衡(累計) 【再掲(No.1)】	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26~30年度)の累計 ▲103)	目標値	0	0	0	0	0	0	0	R6年度は、R5年度に比べ県内外からの転入が増加し、548人の転入超過となった。内訳としては、日本人が148人、外国人が400人の転入超過であった。前年度では目標値を大きく下回っていたが、累計で目標値を達成することができた。	引き続き、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境の整備に取り組むとともに、魅力的な仕事の創出や働きやすい職場環境づくりを推進する。また、移住イベントやSNSを活用し本市の魅力を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	コロナ禍における移動抑制が緩和されたR3年度に、県外移動が活発化し転出超過が大きくなつたことが影響し、R5年度までの累計は目標値を大きく下回っていたが、R6年度には548人の転入超過となり、目標値を達成することができた。また、本市の社会増減は、R2年度以降、県外へは転出超過、県内他市町村からは転入超過の傾向が続いていたが、R6年度には、県外・県内とも転入超過となつた。
							実績値	9	▲ 441	▲ 362	▲ 475	73					
							達成率	108.7%	▲ 328.2%	▲ 251.5%	▲ 361.2%	170.9%					
5	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	空き家対策の推進	市内の空き家数(住宅・土地統計調査による空き家のうちその他の住宅)の増加率	減少指標	% 7.3 (H25⇒H30の 増加率)	目標値 実績値 達成率	目標値	-	-	-	25以下	-	-	-	5年に1度、国が実施する住宅・土地統計調査により公表されるため、実績値を測れないもの。市内の管理不全な空き家について、助言・指導を実施したほか、これまで助言・指導をしてきた空き家のうち、令和6年春に発生した半島地震により公費解体の対象となるような空家等について、公費解体制度の案内を送付するなど、老朽危険空き家の除却に向けた取り組みを行つた。	R7年度にたかおか空き家除却支援事業の対象地域を「まちなか区域」から「用途地域」へ拡充するなど、老朽危険空き家になる前に除却を促すなどの取り組みを引き続き実施するほか、所有者不存在の空家等への対応を実施する。	空き家の利活用や除却等の各種支援策により、R5年住宅土地統計調査では市内空き家の増加率は目標値以下に抑えられており、引き続き、各種取り組みを継続してまいりたい。(本KPIは5年に1回しか測定できないため、R7、R8年度は「空き家・空き地情報バンクへの空き家登録件数の増加率」により「空き家対策の推進」施策の進捗を測る。)
							実績値	-	-	-	10.1	0					
							達成率	-	-	-	-	-					
6	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	空き家対策の推進	(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加	増加指標	件 55	目標値 実績値 達成率	目標値	61	62	63	65	66	185	187	高岡市空き家活用推進協議会との連携によるパンフレット等の作成・配布等により、空き家に対する意識啓発を図るなどの取り組みを実施し、目標を上回る相談件数となつた。	R7年度の固定資産税納税通知書に空き家に関するチラシを同封することで、総合相談所の周知に努めるほか、市民の空き家に対する关心、意識啓発を促進する取り組みにより、空き家相談等を通じた空き家対策の推進を図る。	コロナにより相談会を実施できなかったR2年度を除き、空き家に関する各種情報発信の取組方法により、目標値は達成している。また、継続的な取り組みとして、固定資産税納税通知書への空き家に関するチラシの同封を行つてまいりたい。
							実績値	39	92	154	181	105					
							達成率	63.9%	148.4%	244.4%	278.5%	159.1%					
7	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進	県内大学卒業生の県内定着率	増加指標	% 51.9	目標値 実績値 達成率	目標値	52.9	53.9	54.9	55.9	56.9	58.0	58.8	主に富山大学の学生の県内企業への就職率が落ち込み、目標を達成することができなかつた。	市内にキャンパスがある富山大・高岡法科大について、大学と連携した授業を展開している。地元のまちづくりについて学べるカリキュラムについて大学との連携を強化し、地域への愛着形成を促していくことで、さらなる学生の県内就職率の向上を図る。	R2、3、5年度は目標を達成することができたが、R4、6年度は主に富山大学の学生の県内企業への就職率が落ち込み、目標を達成することができなかつた。市内にキャンパスがある富山大・高岡法科大について、地元のまちづくりについて学べるカリキュラムについて連携を強化し、学生一人一人に地域への愛着形成を促していくことで、学生の県内就職率の向上を図る必要がある。
							実績値	54.9	55.2	53.6	56.4	49.1					
							達成率	103.8%	102.4%	97.6%	100.9%	86.3%					
8	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	地元に定着する大学生へのインセンティブの付与	県内大学卒業生の県内定着率 【再掲(No.7)】	増加指標	% 51.9	目標値 実績値 達成率	目標値	52.9	53.9	54.9	55.9	56.9	58.0	58.8	主に富山大学の学生の県内企業への就職率が落ち込み、目標を達成することができなかつた。	市内にキャンパスがある富山大・高岡法科大について、大学と連携した授業を展開している。地元のまちづくりについて学べるカリキュラムについて大学との連携を強化し、地域への愛着形成を促していくことで、さらなる学生の県内就職率の向上を図る。	R2、3、5年度は目標を達成することができたが、R4、6年度は主に富山大学の学生の県内企業への就職率が落ち込み、目標を達成することができなかつた。市内にキャンパスがある富山大・高岡法科大について、地元のまちづくりについて学べるカリキュラムについて連携を強化し、学生一人一人に地域への愛着形成を促していくことで、学生の県内就職率の向上を図る必要がある。
							実績値	54.9	55.2	53.6	56.4	49.1					
							達成率	103.8%	102.4%	97.6%	100.9%	86.3%					
9	①多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	まちなか居住の推進	まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)														

No.	基本目標	施 策	数値目標・KPI	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価と課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R2-R6年度の5年間の分析と対応)
13	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の新規認定数(累計)	増加指標	件	14	目標値	6	12	18	24	30	36	42	国や県はもとより、本市においてもホームページやSNS、高岡商工会議所の会報等からワーク・ライフ・バランスの周知に努めたことにより、新規認定数の増加に繋がった。今後も、市内事業所にワーク・ライフ・バランス推進の積極的な働きかけを行うとともに、認定事業所の取り組みについて市民等に広く紹介していく必要がある。	各事業所の取組紹介や講演会の開催による啓発活動のほか、市SNSや関係機関を通じた広報活動に取り組み、事業者等への認定申請の働きかけを行う。	人材の確保、定着のために、市内事業所ではワーク・ライフ・バランスの必要性が浸透してきている。これからも、市民や市内事業所が参加するイベント等で認定制度・認定事業所の周知とともに、認定事業所の取り組みを共有することで、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を図る。
14	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	13	16	20	24	34					
15	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	216.7%	133.3%	111.1%	100.0%	113.3%					
16	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	結婚期から学童・思春期までのきめ細やかな支援の充実	10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人) 【再掲(No.12)】	増加指標	人	11,984	目標値	12,004	12,024	12,044	12,064	12,084	10,617	10,617	R6年度末時点で10歳未満の子どもの数は10,326人で、目標値を下回っている状況である。コロナ禍をはじめとした社会情勢の変化に伴い、出産を控える傾向があるためと考える。(H26年度出生数…1,206人、R6年度出生数…849人)	安心して子どもを育てられる環境を整えることで、子どもを持ちたいと希望する方の出産、育児に対する支援の充実に取り組んでいく。また、若者・女性が働きやすく住みやすい環境づくりを推進し、就職や移住に対する支援を充実することで、若い世代に選ばれるまちづくりを目指す。	10歳未満の子どもの数は年々減少しており、R6年度末時点でも10,326人と目標値を下回っている状況である。若者・女性の働く場の確保や支援の充実などにより、安心して子どもを育てられる環境を整えるとともに、支援制度等のさまざまな情報を発信することで、若者・女性に選ばれるまちを目指す。
17	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	11,499	11,256	11,013	10,617	10,326					
18	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	95.8%	93.6%	91.4%	88.0%	85.5%					
19	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	子育て支援情報の発信	子育て支援サイト等のアクセス件数	増加指標	カウント(件)	60,650	目標値	63,000	66,000	69,000	72,000	75,000	109,000	114,000	R6年度の目標値は達成しているものの、R5年度比較では減少となった。内訳としてアクセス件数全体に占めるHP閲覧数の割合が44.3%(R5)から28.4%(R6)に減少しているのに対し、アプリの閲覧数の割合55.7%(R5)から71.6%(R6)に増加しており、アプリを活用した情報発信が重要になっている。アプリについては、登録者数、閲覧数が共に増加しているが、登録者数の伸び幅(前年比128.9%)を閲覧数の伸び幅(前年比113.7%)が下回っており、子育て世代のニーズにマッチした積極的な情報発信を継続的に行っていく必要がある。	引き続きアプリの登録を推進していくとともに、「#高岡こどもまんかやってみた」SNS投稿コンテストの記事を発信するなど、子育て世代のニーズにマッチした情報を継続的に発信していく。子育て世代のニーズを掘り起こすためのアンケート調査を行う。	母子手帳発行時にアプリの登録を推進してきたことにより、アプリによる子育て支援情報の受取りが定着してきたと思われる。引き続き子育て世代のニーズを見極めながら情報発信を行っていく。
20	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	82,143	94,545	74,923	104,754	92,182					
21	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	130.4%	143.3%	108.6%	145.5%	122.9%					
22	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	子育て支援の場の拡大	放課後児童クラブの入所者数 【再掲(No.11)】	増加指標	人	1,190	目標値	1,406	1,446	1,446	1,526	1,634	1,489	1,563	待機児童がいる公設クラブでは支援員確保が困難であったこと等の理由で利用定員を増加できなかったこと、民設クラブでは利用料が公設より高い等の理由により定員に達しなかったことなどから、目標達成に至らなかった。	R8年度からの公設クラブの新規開設(下関校区+1)に向けた取り組みに加え、待機児童が多い校区において、新規事業者等への声掛け、民間クラブへの開設支援を継続し、受皿の確保を図っていく。公設クラブの安定運営確保に向け、シルバー人材センターと連携した人材及び事務補助員確保に取り組む。	民間事業者が実施する放課後児童クラブについて、R5年度に2クラブ、R6年度に1クラブ開設したが、目標達成には至らなかった。引き続き、待機児童が多い校区において、新規事業者等への声掛け、民間クラブへの開設支援を継続するとともに、公設クラブの安定運営確保に向け、シルバー人材センターと連携した人材及び事務補助員確保に取り組み、受皿の確保を図っていく。
23	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	1,290	1,322	1,316	1,341	1,332					
24	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	91.7%	91.4%	91.0%	87.9%	81.5%					
25	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	子どもの貧困対策の推進	学習支援事業の定員数	増加指標	人	20	目標値	40	40	40	40	40	40	40	R2年度より、学習支援事業の定員を40名に増員している。	学習支援事業の需要動向も見ながら、今後も学習支援を希望する方が受講できるよう、定員数の確保に努める。(R7年度より、学習支援事業の定員を50名に増員。)	学習支援事業の需要動向をみながら、定員数の増加に努め、受講できる体制を整えることができた。
26	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	40	40	40	40	40					
27	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
28	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合(小学校)	増加指標	%	34.6	目標値	80	85	90	95	100	90	95	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進め、必要に応じて情報共有を行い、進捗状況を確認し、改善を図った。小・中教員の合同研修会の実施や互いの授業参観等、小中一貫教育を推進した。しかしながら、目標達成には至っておらず、中学校が中心となって小中一貫教育を進める校区が多いため、小学校との意識のずれが生じていることが理由と考えられる。	各中学校区ごとに「グランドデザイン」を見直し、各校の教員間で共通理解し、教育活動を進める。また、中学校教員が小学校へ乗り入れ、指導目標を明確にして専門的な指導を行ったり、児童生徒の交流をしたりして、小中一貫教育を推進する。今後、準備が整った校区より学校運営協議員制度を取り入れ、地域ぐるみで小中一貫教育の充実を図る。	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進め、必要に応じて情報共有を行い、進捗状況の確認等改善を図った。小・中教員の合同研修会の実施や互いの授業参観等、小中一貫教育を進める。中学校が中心となり小中一貫教育を進めているため、小学校との意識のずれが生じている。学校運営協議員制度を取り入れて地域ぐるみの小中一貫教育を目指す。
29	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	76.0	72.0	72.0	79.2	85.7					
30	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	95.0%	84.7%	80.0%	83.4%	85.7%					
31	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合(中学校)	増加指標	%	50	目標値	80	85	90	95	100	95	100	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進め、必要に応じて情報共有を行い、進捗状況を確認し、改善を図った。小・中教員の合同研修会の実施や互いの授業参観等、小中一貫教育を推進した。コロナ禍のためできなかった児童生徒の交流(部活動体験や児童生徒会活動)を実施したことで、目標達成につながった。	各中学校区ごとに「グランドデザイン」を見直し、各校の教員間で共通理解し、教育活動を進め、また、中学校教員が小学校へ乗り入れ、指導目標を明確にして専門的な指導を行ったり、児童生徒の交流をしたりして、小中一貫教育を推進する。今後、準備が整った校区より学校運営協議員制度を取り入れ、地域ぐるみで小中一貫教育の充実を図る。	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進め、必要に応じて情報共有を行い、進捗状況を確認し、改善を図った。小・中教員の合同研修会の実施や互いの授業参観等、小中一貫教育を推進した。コロナ禍のためできなかった児童生徒の交流(部活動体験や児童生徒会活動)を実施できるようになり、小中一貫教育の充実につながった。
32	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						実績値	75	75	75	92	100					
33	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる						達成率	93.8%	88.2%	83.3%	96.4%	100.0%					

No.	基本目標	施 策	数値目標・KPI	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価と課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R2-R6年度の5年間の分析と対応)
24	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	小学校1校あたりの児童数(適正な学校規模)	増加指標	人	293	目標値	298	293	302	301	342	324	313	R6年4月に、五位小学校と千鳥丘小学校を再編統合し、五位小学校を開校した。また、横田小学校、川原小学校及び西条小学校を再編統合し、高岡西部小学校を開校した。	R10年4月に伏木中学校区において、伏木小学校、古府小学校及び太田小学校を再編統合した統合小学校の開校を予定しており、開校に向け、学校施設整備や、校名、校歌、校章などの検討に取り組む。	R2年2月に策定した「今後10年を見据えた高岡市における小中学校の配置について」に基づき、小中一貫教育を推進し、教育環境の充実を図る観点から、小学校の再編統合を進めている。今後ともこの指針に沿って再編統合に取り組み、適正な学校規模の確保に努めていく。
							実績値	304	298	306	296	335					
							達成率	102.0%	101.7%	101.3%	98.4%	98.0%					
25	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	ICT教育の推進	ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合(小学校)	増加指標	% %	34.6	目標値	45	50	60	80	100	95	100	GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、共同編集を活用した考えの共有、デジタル教科書の使用、動画視聴、資料提示等で日常的に端末を多用し、ICT活用を推進した。	一人一台学習専用端末の更新により、快適なネットワーク環境で、クラウドベースでのすばやい情報共有や配付、デジタル教科書や大型提示装置の活用等、効果的なICT活用を推進する。	GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、共同編集を活用した考えの共有、デジタル教科書の使用、動画視聴、資料提示等で日常的に端末を多用し、ICT活用を推進した。授業で有効であった活用例を周知することで、一人一台端末の活用をさらに進めていく。
							実績値	96.0	96.0	76.0	83.3	85.8					
							達成率	213.3%	192.0%	126.7%	104.1%	85.8%					
26	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	ICT教育の推進	ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合(中学校)	増加指標	% %	16.7	目標値	40	50	60	80	100	97	100	GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、共同編集を活用した考えの共有、デジタル教科書の使用、動画視聴、資料提示等で日常的に端末を多用し、ICT活用を推進した。	一人一台学習専用端末の更新により、快適なネットワーク環境で、クラウドベースでのすばやい情報共有や配付、デジタル教科書や大型提示装置の活用等、効果的なICT活用を推進する。	GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、共同編集を活用した考えの共有、デジタル教科書の使用、動画視聴、資料提示等で日常的に端末を多用し、ICT活用を推進した。
							実績値	91.7	91.7	75.0	91.7	100					
							達成率	229.3%	183.4%	125.0%	114.6%	100.0%					
27	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	地域文化を活かした独自教育の推進	伝統工芸の銅器や漆器等の制作活動を楽しむことができた児童生徒の割合	増加指標	% %	97	目標値	97	97	97	97	97	97	97	実習では、青貝塗りの角皿やコースター、錫のフォトフレームや小物等の製作に取り組んだ。また、小学5年生は、大学、市工芸センター、美術館、伝統工芸士等の地域人材を招聘し、デザイン学習に取り組んだ。高岡の伝統的な技法を生かした作品に触れ、制作する活動を通して、ものづくりの素晴らしさを感じるとともに、郷土を愛し心豊かな生活を創造する態度を育んだ。	R7年度は、ものづくり実習やデザイン制作活動、見学、ふるさと地域学習を行う。高岡市の伝統工芸や地域の産業について、見る、触れる、体験するなどにより、豊かな感性と郷土を愛する心を育てる。	実習では、青貝塗りの角皿やコースター、錫のフォトフレームや小物等の製作に取り組んだ。また、小学5年生は、大学、市工芸センター、美術館、伝統工芸士等の地域人材を招聘し、デザイン学習に取り組んだ。体験的な活動を実施することにより、制作活動の楽しさを味わうことができた。
							実績値	96	96	96	96	95.9					
							達成率	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	98.9%					
28	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	地域文化を活かした独自教育の推進	地域の歴史的建造物を見学したり、祭りなどの地域行事に参加したりした児童生徒の割合	増加指標	% %	65.9	目標値	70	70	70	70	70	85	85	祭りなどの行事は通常どおり開催されるようになり、児童生徒が実際に見学したり参加したりする機会が増えてきた。また、学習資料や地域の人材を生かしたふるさと学習やデザイン学習を行うことで、高岡市の歴史的建造物や祭りに対する関心が高まった。	ふるさと地域学習を支える校外学習の実施の推奨や学習専用端末を活用したふるさと学習の充実を図る。	祭りなどの行事は通常どおり開催されるようになり、児童生徒が実際に見学したり参加したりする機会が増えてきた。また、学習資料や地域の人材を生かしたふるさと学習やデザイン学習を行い高岡について知る機会が増えるに従い、高岡市の歴史的建造物や祭りに対する関心が高まった。
							実績値	81	83	81	82.5	83.0					
							達成率	115.7%	118.6%	115.7%	117.9%	118.6%					
29	②安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	地域文化を活かした独自教育の推進	身の回りや地域の課題に対し、自分の考えを根拠に基づいて論理的にまとめ、相手に伝えることができた児童生徒の割合	増加指標	% %	-	目標値	95	75	80	80	80	90	90	R6でも評価項目14の目標値を達成できた。論理コミュニケーション学習のための遠隔授業がより効果的に実施できるよう、講師陣と授業の様子等について情報共有を行うとともに、教員の役割や留意点等をまとめたリーフレットを作成した。各校に配付し、遠隔授業の取り組み方について周知を図った。	引き続き、昨年度の振り返りを基に、事前打ち合わせ会を実施し、論理コミュニケーションのねらいや内容、オンラインの接続方法等について情報共有することで、ねらいや目指す子供の姿を把握した上で、取り組む。今年度もふるさとに関わるテーマを設定し、論述力の育成とともに、ふるさと教育の充実を図る。	グループワーク等、表現の場を増やし、内容の充実を図るとともに、事前の聞き取り調査や各校との打ち合わせを通して、趣旨を共有し、課題や実態を把握した上で、手立てを工夫することで、目標値の達成につながっている。さらに、遠隔授業がより効果的に実施できるよう、教員の役割や留意点等をまとめたリーフレットを作成し、各校に配付することで、遠隔授業の取り組み方について周知を図った。
							実績値	72.0	75.0	83.9	86.3	83.1					
							達成率	75.8%	100.0%	104.9%	107.9%	103.9%					
30	③魅力的なしごとに挑戦できるまちをつくる	★数値目標	創業件数(累計)	増加指標	件 件	168	目標値	120	240	360	480	600	867	987	R6年度の目標値を約40%上回っており、順調に推移している。これまで取り組んできたTASUの開設をはじめ、金融機関や産業支援機関等による創業相談、高岡市・富山銀行コンソーシアム創業支援事業等の取り組みの効果があつたものと捉えている。	引き続き、支援体制の充実や、女性起業家のコミュニティ形成の促進、こどもへの起業家教育を実施するなど、長期的な視点を持ちながら、起業・創業の支援強化に取り組む。	これまで取り組んできた金融機関や産業支援機関等による創業相談に加え、R5年3月のTASUの開設やR5年11月の高岡市・富山銀行コンソーシアム創業支援事業の開始など、創業支援体制の整備を進めた結果、目標値を大きく超えて順調に推移している。引き続き、支援体制の充実を図るとともに、長期的な視点で起業・創業の支援強化を行っていく。
							実績値	171	320	498	627	822					
							達成率	142.5%	133.3%	138.3%	130.6%	137.0%					
31	③魅力的なしごとに挑戦できるまちをつくる	★数値目標	高岡市の観光客入込数(暦年)	増加指標	万人/年	385	目標値	389	390	392	394	396	374	385	令和6年能登半島地震の影響で目標値を下回っており、特に伏木地区の落ち込みが目立った。観光需要の回復に向け、宿泊割引クーポンの配布や飲食クーポンの販売、インバウンド向け高付加価値旅行商品の造成、観光ポータルサイトリニューアルをはじめとする情報発信の強化等を行った。	R6年度に実施した宿泊割引クーポンの配布を引き続き実施し、宿泊者の属性を調査するとともに高岡への来訪・宿泊を促す。R6年度に造成した高付加価値旅行商品のプロモーション、入込が落ち込んだ伏木地区をはじめとする観光コンテンツの情報発信強化など、誘客促進の取組みを引き続き行っていく。また、伏木・吉久地区的観光地周辺区域における賑わい集積開業等支援事業の補助率・限度額を拡充しており、引き続き、誘客促進を図っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響による入込数の落ち込みの回復を目指していくが、R4・5年度とともに目標値には及ばず、さらにR6年1月に能登半島地震が発生したことにより、目標値を達成することができなかった。宿泊促進の取組み、既存旅行商品の磨き上げ、魅力的な観光コンテンツの情報発信を継続し、誘客促進を図っていく。
							実績値	183	183	276	351	313					
							達成率	47.0%	46.9%	70.4%	89.1%	79.0%					
32	③魅力的なしごとに挑戦できるまちをつくる	ものづくり技術等を活かした新分野・新事業の展開支援	企業訪問における新商品開発販路開拓等相談件数	増加指標	件 件	100	目標値	103	106	109	112	115	92	100	R6年度より、米国中西部を対象として、バイヤー招へい事業やECサイトでのテストマーケティング、シカゴでの視察・商談の実施など、海外販路開拓に特に力を入れて取り組んだ結果、関連する相談等が増加し、目標値を達成した。	R7年度も引き続き、海外販路開拓に力を入れて取り組むこととしており、過去に制度を活用したことがある企業だけでなく、新規企業の掘り起こしを進めるため、情報収集及び企業訪問を実施し、支援策の周知を図る。	R5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後、都市圏や海外へ向けた企業の販路開拓が活発になつたことから、相談件数が増加傾向に転じ、R6年度に目標値を達成した。引き続き、企業訪問等を通じて支援策の周知を図るとともに、企業ニーズに合致した支援策に繋げる。
							実績値	84	84	56	75	115					
							達成率	81.6%	79.2%	51.4%	67.0%	100.0%					
33	③魅力的なしごとに挑戦できるまちをつくる</																

No.	基本目標	施 策	数値目標・KPI	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価と課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R2-R6年度の5年間の分析と対応)
35	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	事業承継の推進、担 い手や人材確保の促 進	事業承継に関する相 談件数(累計)	増加指標	件	13	目標値	30	60	90	120	150	158	188	事業承継は、譲渡側は廃業することになるため、積極的に相談しにくい案件であり、これまでアンケートに基づく企業訪問により個別に対応してきたが、相談件数は伸びず、目標値を達成できなかった。R6年度に国の調査事業を活用し、課題や方向性の検証を行ったことから、その結果を踏まえた効率的な体制整備を図り、相談件数の増加につなげる。	事業承継の方法として、親族内承継や従業員承継から第三者承継に移行する傾向があることから、このことを踏まえ、経営手法の一つであるこの周知及び機運醸成を図る取組を進めていく。また、R6年度に実施した国の調査事業で得られた結果を踏まえ、対応策の見直しを図る。	これまでのアンケートに基づく企業訪問を主とする取組では、目標値には至らなかった。R7年度からは、最近の事業承継の傾向である、第三者承継に向けて、経営手法の一つであるこの周知及び機運醸成を図る取組を進める。また、国の調査事業で得られた結果を踏まえ、対応策の見直しを図る。
36	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	地場・伝統産業の基 盤強化					目標値	11,495	11,495	11,495	11,495	11,495	11,292	11,495	R5年度より若干回復したものの、R6年度も目標値を達成できなかった。ライフスタイルの変化による高級品の需要低下や担い手不足による事業所の減少等が要因と考えられる。R6年度はこれまで実施してきた後継者育成や販路開拓等のほか、海外販路開拓に対する支援を強化して実施しており、今後も海外のニーズを捉えた効果的な販路開拓支援を行っていく。		
37	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	企業誘致・立地の促 進					目標値	10	20	30	40	50	43	53	目標値に達しなかった要因として、市内全ての団地が完売したこと、補助要件である新規雇用が確保できなかったこと等により、申請を見合わせたことが考えられる。このため、R5年度からは、空き工場などを活用した場合、雇用要件を必要としない新たな制度の創設や、投資額の要件緩和、またR6年度においては、生産施設以外(外構、倉庫等)も補助対象となるよう拡充した。		
38	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	創業のシーズ発掘強 化と創業者の事業段 階に応じた支援	創業件数(累計) ※観光地及び中心市 街地での開業件数を 含む 【再掲(No.30)】	增加指標	件	15	目標値	120	240	360	480	600	867	987	R6年度の目標値を約40%上回り、順調に推移している。これまで取り組んできたTASUの開設をはじめ、金融機関や産業支援機関等による創業相談、高岡市/富山銀行コンソーシアム創業支援事業等の取り組みの効果があったものと捉えている。	R7年度からは人手不足の状況下でも女性の活躍の場を広げたい観点から、女性の雇用1名につき2名分のカウントができるよう雇用要件を緩和したところである。また、R6年能登半島地震で被災した企業を支援する「事業つなぎ補助金」も継続して実施する。これらの支援策が活用され、設備投資の促進が図られるよう、企業立地セミナーや企業訪問にて支援制度をより積極的にPRしていく。	R2~6年度を通じて目標値を達成できなかったが、回復基調にある。アンケートやヒアリングから、市内の過半数を超える企業が人材確保や育成、省力化・生産性向上のための設備投資及び原油価格や物価高騰等に対する課題を抱えている状況を把握しており、企業の投資意欲を更に高めるため、これらの企業ニーズに合わせた改正を検討しながら、開発や販路開拓等、トータル面でサポートしていく。
39	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	中心市街地・観光地 における開業の支援	開業件数(累計)				目標値	120	240	360	480	600	867	987	R6年度の実績値は85件となっており、目標値を大きく上回っている。R6年度に開業した20件のうち19件に対し賑わい集積開業等支援事業による支援を行っていることから、当支援は中心市街地、観光地周辺にぎわいに効果をもたらしていると考えられる。令和6年度は令和6年能登半島地震で被災した事業者の営業再開や移転開業があつたこととあわせて、テストマーケティングの場である「御旅屋人マーケット」の取組みや、高岡まちなかスタートアップ支援施設「TASU」での伴走支援の取組みによる機運醸成、空き店舗情報のHP「たかおかストリート」での紹介することによる利用希望者とのマッチング促進などの取組みを行った。		
40	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	広域観光の推進	高岡駅及び新高岡駅 乗降客数(1日当たり)				目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	25,200	-	-	高岡駅・新高岡駅とともに、乗降客数は前年度を上回り回復基調にあるものの、目標達成には至っていない。あの風とやま鉄道及びJR城端線・氷見線では、定期券以外の利用者数がコロナ禍前を上回る実績となっており、各交通機関の利用促進事業に継続的に取り組む必要がある。		
41	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	観光地の魅力の向上 と発信	高岡市の観光客入込 数(暦年) 【再掲(No.31)】	増加指標	万人/年	385	目標値	389	390	392	394	396	374	385	令和6年能登半島地震の影響で目標値を下回っており、特に伏木地区の落ち込みが目立った。観光需要の回復に向け、宿泊割引クーポンの配布や飲食クーポンの割引販売、インバウンド向け高付加価値旅行商品の造成、観光ポータルサイトリニューアルをはじめとする情報発信の強化等を行った。	R6年度に実施した宿泊割引クーポンの配布を引き続き実施し、宿泊者の属性を調査するとともに高岡への来訪・宿泊を促す。R6年度に造成した高付加価値旅行商品のプロモーション、入りが落ち込んだ伏木地区をはじめとする観光コンテンツの情報発信強化など、誘客促進の取組みを引き続き行っていく。また、伏木・吉久地区的観光地周辺区域における賑わい集積開業等支援事業の補助率・限度額を拡充しており、引き続き、同地区における開業を支援していく。	両駅の利用者数は回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っていないことから、引き続き、呉西・飛越能地域の氷見駅である新高岡駅の利用促進に取り組む。また、両駅と市内観光地や飛越能地域とを結ぶ2次交通の利便性向上や、高岡の歴史文化やものづくり産業といった「高岡らしさ」を深く体験できる着地型旅行商品の提案、広域連携による観光プロモーションに取り組む。(本KPIよりも直接的に新高岡駅・高岡駅の利用実態を把握できることから、R7、R8年度は「新高岡駅・高岡駅の利用者数」により「広域観光の推進」施策の進捗を測る。)
42	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	MICE(コンベンション等) 及びインバウンドの誘致促進	外国人宿泊者数(年 間)				目標値	11,880	12,565	13,250	13,935	14,620	9,090	10,511	前年度比増となっているものの、目標値は達成できなかった。コロナ禍が明けてからは市内を訪れる外国人旅行客数は回復傾向にあったものの、令和6年能登半島地震が影響したものと考えられる。		
43	③魅力的なしごとに挑戦で きるまちをつくる	観光関連産業の活性 化	高岡市の観光客入込 数(暦年) 【再掲(No.31)】				目標値	389	390	392	394	396	374	385	令和6年能登半島地震の影響で目標値を下回っており、特に伏木地区の落ち込みが目立った。観光需要の回復に向け、宿泊割引クーポンの配布や飲食クーポンの割引販売、インバウンド向け高付加価値旅行商品の造成、観光ポータルサイトリニューアルをはじめとする情報発信の強化等を行った。		
44	④誰もが自分 らしく活躍し、 地域が輝き続 ける創造的な まちをつくる	★数値目標	居住誘導区域内の 人口密度	維持指標	人/ha	40 (H27実績)	目標値	40	40	40	40	40	40	40	居住誘導区域内の人口密度は、H27年度からR6年にかけて2.3人/ha減少している。本市のDID(人口集中地区)面積が拡大(H27:23.6km <sup>2</sup> →R2:24.7km <sup>2</sup> )する一方で、人口密度は減少(H27:36.7人/ha→R2:33.9人/ha)していることから、低密度な市街地の拡大が進行している。高岡駅前においてH30からマンション立地への支援や駅北口交流広場の整備を行い、居住人口の増加が図られた。また、誘導区域内を対象とした居住支援制度をR6年度から始めており、市HPや立地適正化計画に関する届出等に同制度を紹介しているが、現在まで居住誘導区域内の人口密度の改善までには至っていない。	R5年度から新婚世帯の住宅取得に関する支援を拡充しており、各支援制度の更なる周知に取り組む。また、公共交通施策も連携を図り、徒歩や公共交通を利用するライフスタイルの提案に努めていく。	居住誘導区域内の人口密度は下落している。一方で中心市街地人口は増加している。立地適正化計画に基づきコンパクト・アンド・ネットワーク型の都市構造に向けて居住誘導区域内への誘導施策を推進するとともに、低未利用土地の解消に向けた取組の検討を進め、施策の達成状況・効果の評価等を検証し、改善を図っていくとともに、交流人口の拡大に取り組んでまいりたい。

No.	基本目標	施 策	数値目標・KPI	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価と課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R2~R6年度の5年間の分析と対応)
45	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	★数値目標  公共交通人口カバー率	公共交通人口カバー率	増加指標	% 77.2	目標値	81.8	82.2	82.8	83.0	83.2	-	-	5年に1度、国が実施する国勢調査により公表される人口データに基づき算出されるため、実績値を測れないもの。木津地区、野村地区において市民協働型地域交通システムが本格運行となったことで、市内での導入地区は5地区となり、公共交通人口カバー率の改善に寄与した。	戸出地区において市民協働型地域交通システムの導入に向けた取組を開始することから、実証運行、本格運行へと導けるよう伴走して支援を行う。	今後は骨格的公共交通の維持に努めながら、市民協働型地域交通システム導入地区を拡大していくことで公共交通人口カバー率の向上に取組む。「高岡市 地域公共交通計画(R6~R10)」が策定されたことに伴い、R7、R8年度は当該計画の指標「国が位置付ける公共交通不便地域の割合」を数値目標とする。	
46	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる					実績値	-	74.5	-	-	-						
47	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる					達成率	-	90.6%	-	-	-						
48	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	空き家対策の推進 (再掲)	市内の空き家数(住宅・土地統計調査による空き家のうちその他の住宅)の増加率【再掲(No.5)】	減少指標	% 7.3 (H25⇒H30の増加率)	目標値	-	-	-	25以下	-	-	-	5年に1度、国が実施する住宅・土地統計調査により公表されるため、実績値を測れないもの。市内の管理不全な空き家について、助言・指導を実施したほか、これまで助言・指導をしてきた空き家のうち、令和6年能登半島地震により公費解体の対象となるような空家等について、公費解体制度の案内を送付するなど、老朽危険空き家の除却に向けた取り組みを行った。	R7年度にたかおか空き家除却支援事業の対象地域を「まちなか区域」から「用途地域」へ拡充するなど、老朽危険空き家になる前に除却を促すなどの取り組みを引き続き実施するほか、所有者不存在の空家等への対応を実施する。	空き家の利活用や除却等の各種支援策により、R5年住宅土地統計調査では市内空き家の増加率は目標値以下に抑えられており、引き続き、各種取り組みを継続していく。(本KPIは5年に1回しか測定できないため、R7、R8年度は「空き家・空き地情報バンクへの空き家登録件数の増加率」により「空き家対策の推進」施策の進捗を測る。)	
49	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	空き家対策の推進 (再掲)	(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加【再掲(No.6)】	増加指標	件 55	目標値	61	62	63	65	66	56	112	高岡市空き家活用推進協議会との連携によるパンフレット等の作成・配布等により、空き家に対する意識啓発を図るなどの取り組みを実施し、目標を上回る相談件数となった。			
50	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	まちなか居住の推進 (再掲)	まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)【再掲(No.9)】	増加指標	人 86	目標値	60	380	440	500	720	780	840	たかおか暮らし支援事業と併用ができない国の支援制度の利用により、申請数が減少し、目標値には達しなかった。ただ、まちなか区域への定住は一定数見込まれることから、補助の対象等が変化する国の支援制度に影響されず、継続的な制度の実施が必要である。			
51	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	中心市街地、中心商店街の活性化、消費の拡大	1日あたりの歩行者通行量(年間)	増加指標	人 14,425 (R1実績)	目標値	14,789	15,153	15,517	16,517	17,517	13,899	14,425	R6年度の歩行者通行量調査全体の数値は、目標値には達しなかったものの、R5年度より4,000人以上増加し、100%に近い達成率となった。これは、調査日が気温、天候に恵まれ、徒歩や自転車での周遊が増加していたこと、特に休日の歩行者増加量が多く、中心市街地で開催された複数のイベントを起点とした周遊が生まれたことが要因とみられる。	引き続き、リノベーションまちづくり事業やまちなかスタートアップ支援事業の進展等による、魅力あるまちづくりを行う。また、来街意欲を高めるイベントを開催して中心市街地への来訪を促すことにより、賑わいの創出につなげる。	目標値を達成することはできなかったが、R2~R6年度にかけて右肩上がりの実績であり、R6年度には100%に近い達成率となった。引き続きリノベーションまちづくり事業やまちなかスタートアップ支援事業の進展等による、魅力あるまちづくりを行い、コンセプトを定めた誘引性の高いイベントを開催することで、賑わいの創出につなげていく。	
52	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	リノベーションまちづくりの推進	1日あたりの歩行者通行量(年間)【再掲(No.51)】	増加指標	人 14,425 (R1実績)	目標値	14,789	15,153	15,517	16,517	17,517	13,899	14,425	R6年度の歩行者通行量調査全体の数値は、目標値には達しなかったものの、R5年度より4,000人以上増加し、100%に近い達成率となった。これは、調査日が気温、天候に恵まれ、徒歩や自転車での周遊が増加していたこと、特に休日の歩行者増加量が多く、中心市街地で開催された複数のイベントを起点とした周遊が生まれたことが要因とみられる。			
53	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	市街地間交通ネットワークの連携強化による「多極ネットワーク型」の都市づくり	公共交通人口カバー率【再掲(No.45)】	増加指標	% 77.2	目標値	81.8	82.2	82.8	83.0	83.2	-	-	5年に1度、国が実施する国勢調査により公表される人口データに基づき算出されるため、実績値を測れないもの。木津地区、野村地区において市民協働型地域交通システムが本格運行となったことで、市内での導入地区は5地区となり、公共交通人口カバー率の改善に寄与した。	戸出地区において市民協働型地域交通システムの導入に向けた取組を開始することから、実証運行、本格運行へと導けるよう伴走して支援を行う。	引き続き、骨格的公共交通の維持に努めながら、市民協働型地域交通システム導入地区を拡大していくことで公共交通人口カバー率の向上に取組む。「高岡市 地域公共交通計画(R6~R10)」が策定されたことに伴い、R7、R8年度は当該計画の指標「国が位置付ける公共交通不便地域の割合」を数値目標とする。	
54	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	地域連携による経済・生活圏の形成	2025年までの県西部6市(とやま呉西圏域)の転出・転入を均衡(累計)	増加指標	人 ▲ 748	目標値	0	0	0	0	0	0	0	R6(暦年)では、高岡市においては328人の社会増であったが、圏域全体では293人の社会減となった。R6年1月の能登半島地震の影響と考えられる。圏域の経済成長のけん引や都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図ることで住民が暮らし続けたいと思える圏域づくりを進め、圏域の転出・転入の均衡を目指していく。			
55	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	芸術・文化活動の活性化の推進	文化創造都市高岡推進事業等参加者数(年間)	増加指標	人 クラフト市場街23,000人(H29) ユニークベニュー0人	目標値	25,490	26,030	26,570	27,120	27,670	32,930	33,480	ユニークベニュー事業は、出演希望数、鑑賞者数とともに安定しており、まちかどで芸術文化に触れる機会として定着しつづかる。今後、自ら公演を企画し、収入を得よう挑戦するアーティストの育成・支援にも注力していく。市場街については、これまで来場者数に繋がって来たコラボートを維持し、ワークショップや作品展示、オープントークリー等を通して、ものづくりのまち高岡の技・文化・人に直接触れ合える企画として開催し、同時期に開催される他のイベントとの連携に取り組む。また、R7年度はクーズ船乗船客の誘客をはじめとしたインバウンドに応じた情報発信や会場における案内人の配置など、国内外からの更なる集客や高岡の魅力発信を図る。	ユニークベニューについては、幅広く事業の周知を図ってきた結果、出演申込数、観覧者数ともに安定しており、アーティストの発表、鑑賞の場として定着しつづかる。ユニークベニューをきっかけとしたアーティスト同士の繋がりから市民主導の音楽イベント、また、運営に地域のアーティストを加え、技術・ノウハウの伝承など、人材育成にもつながっている。市場街については、コロナ禍においてもオンライン開催を実施し、継続して市場街やアート・クラフトの魅力を広く発信し続け、R4年度のリアル開催再開後も、より精力的に多くのコンテンツを実施することができ、芸術文化活動の活性化が図られた。その結果、R4年度にはグッドデザイン賞、第27回ふるさと大賞(内閣総理大臣賞)を受賞するなど全国レベルでの評価も受けた。	R4年度とR5年度は、単年度では社会増で推移していたが、R6年度には能登半島地震の影響もあり、社会減に転じた。圏域全体としては人口流出に歯止めがかからない状況にある。R8年度から開始する第3期とやま呉西圏域連携中枢都市圏ビジョンにおいては、時代の潮流や圏域が直面している様々な課題に対応するための5つの新たな視点を連携事業に取り入れ、取組を展開することとしている。	

No.	基本目標	施 策	数値目標・KPI	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価と課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R2-R6年度の5年間の分析と対応)
56	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進(再掲)	県内大学卒業生の県内定着率【再掲(No.7)】	増加指標	% 51.9	目標値	52.9	53.9	54.9	55.9	56.9	58.0	58.8	主に富山大学の学生の県内企業への就職率が落ち込み、目標を達成することができなかった。市内にキャンパスがある富山大学・高岡法科大学の学生数が減っているため、学生一人ひとりに地域への愛着形成を促すことを目指したカリキュラムを考える必要がある。	市内にキャンパスがある富山大・高岡法科大について、大学と連携した授業を展開している。地元のまちづくりについて学べるカリキュラムについて大学との連携を強化し、地域への愛着形成を促していくことで、さらなる学生の県内就職率の向上を図る。	R2、3、5年度は目標を達成することができたが、R4、6年度は主に富山大学の学生の県内企業への就職率が落ち込み、目標を達成することができなかった。市内にキャンパスがある富山大・高岡法科大について、地元のまちづくりについて学べるカリキュラムについて連携を強化し、学生一人一人に地域への愛着形成を促していくことで、学生の県内就職率の向上を図る必要がある。	
57	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる					目標値	82	82	82	82	82	68	68	R6年度は、あっかり福祉推進モデル事業を二塚地区、博労地区、及び成美地区で実施したが、開催地区数は当初の想定より伸び悩んだ。主要な要因として、地区間での日程調整や住民側の調整負担が大きく、十分な合意形成が得られなかつた点が挙げられる。一方で、ケアネット事業関連の会議が増加したことにより、協議の場全体としては回数が増加傾向にある。ただし、単に回数を増やすことではなく、住民主体で地域課題を議論する「質のある協議の場」を広げていくことが重要な課題となっている。参加の継続性や主体性の確保も、今後の重点的な改善ポイントである。	これまでのモデル事業やケアネットの枠組みを生かしつつ、住民の主体的な参画を促進する仕掛け(例:活動事例の可視化などを強化する。また、「あっかり福祉ネット関連会議」や「支え合う地域づくり会議」を定期的に開催し、各地区的特色に応じた支援・調整を行う。R7年度からは「たかおかつながるプロジェクト」として再編し、単なる会議開催数の増加ではなく、住民が“継続的に話し合いたくなる仕組みづくり”に重点を置く。	R4～6年度の3年間で協議の場の開催回数は増加傾向にあるが、いずれの年度も目標には未達であった。これは、地域間格差・住民の扱い手不足・事業の導入調整に要する時間的制約などが主な課題として挙げられる。今後は、地区ごとの事情に即した柔軟な支援や、市社協等との連携による調整機能の強化を通じて、住民が継続して話し合いに参加できる環境を整えていく。また、開催回数のみにとらわれず、会議の中身にも着目した評価指標の見直しも検討する。	
58	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	地域のあり方にに関する検討組織数			目標値	0	8	20	28	36	36	36	地域運営のあり方の検討にあたっては、地域の自主的な活動を促すことが可能な活動拠点を確保し、その上で、多機能地域自治型組織の設立等、少子高齢社会においても地域活動を継続していくことができる運営母体を形成していく必要がある。	各地域で『地域活動の効率化』や『住民にとって身近な課題の解決』に取り組むために、多機能地域自治型組織の設立は必要と考えている。引き続き、地域に寄り添いながら、アドバイザーの派遣や勉強会の開催等、組織化に向けた支援を行なう。また、多機能地域自治の設立や運営にあたっては、地域交流センターにおける事務局としての役割も重要なことから、住民のみならず事務を担当の方々とともに、これらの対応を進めていく。	まずは、多機能地域自治型組織の活動がしやすくなるよう、R6年度から市立公民館に「地域交流センター」を設置したこと、施設の利用制限が大きく緩和され、コミュニティセンター同様、様々な活動に利用することができる場所となつた。これにより、多機能地域自治型組織の設立が市内各所で始まつてきているが、その他の地域においても、設立に向けた検討、準備に取り組む地域も増加傾向にある。今後とも、多機能地域自治型組織の増加が図られるよう、各種支援を継続し、少子高齢社会における新たな地域運営組織の普及を連合自治会とともに進めていく。	
59	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	公民館利用者数	維持指標	人 545,578	目標値	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	484,923	545,578	新型コロナウイルス感染症により縮小していた公民館の利用状況が徐々に回復してきているが、まだ以前の水準に達しておらず、目標値を大きく下回った。		R6年度より公民館が新たに地域交流センターに移管され、今まで以上に幅広く利用できる地域活動の拠点としてスタートしている。	新型コロナウイルス感染症により縮小傾向にあった公民館の利用状況が徐々に回復してきているが、まだ以前の水準に達していない。その間に公民館が地域交流センターに移管される等の変化もあった。今後も引き続き、各館と連携し、支援員の研修や地域への支援を行い、コロナ禍以前の水準までの回復を目指していく。
60	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	お互いを理解し合う、多文化共生社会の推進	通訳・日本語支援・ホームステイ等のボランティアの登録者数			目標値	170	138	148	158	168	165	168	日本語支援ボランティアの登録者数は横ばいであったものの、災害時外国人支援ボランティアについては、新規登録者数が国籍を問わず増加した。これは、県防災士会との連携やSNSを活用した積極的な制度周知及び研修会の周知によるものであり、結果、全体として目標値を達成している。	富山県・高岡市国際交流協会等の関係機関と連携し、各種ボランティア制度の周知を行い登録推進を図る。また、登録者のスキルアップに資する研修・訓練等を実施し、各登録者が真に必要な時に活躍できる体制づくりに努める。	制度の周知とともに、登録者のスキルアップに資する研修等を実施し、それらを積極的に発信することで、ボランティア登録者数を確実に増加させることができた。外国籍市民が増加している中、多文化共生の考え方や必要性を市民に伝え、さらなるボランティアの登録拡大を図る。	
61	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	歴史・文化資産を活かした魅力ある地域活動の創出	地域の歴史・文化資産に関するまちづくり 出前講座の実施数			目標値	13	14	15	15	15	16	17	令和6年能登半島地震の影響により未達となったが、14件の出前講座依頼があり、昨年度と比較して1件の減少にとどまった。内訳はお好み講座が減少し、テーマの1つである「高岡城跡」の割合が高まった。		出前講座の実施だけでなく、まちなかでのイベントなど、様々な機会を通して本市の歴史・文化財を分かりやすく伝え、地域の宝としての意識醸成を図っていく。	コロナ前の件数よりも増加しており、一定程度の周知が図られたとされている。
62	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	スポーツで健康なまちづくりの推進	高岡市の体育施設の利用者数	維持指標	人 736,579(33施設)	目標値	736,579	736,579	736,579	736,579	736,579	736,579	736,579	利用者数に対する新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなっているが、R4年度末に長慶寺室内プール等が廃止となつたことやR6年度にスポーツコアのイベント広場改修に伴う使用停止期間が生じたことにより、依然としてコロナ禍前の利用水準まで回復していない。	東洋通信スポーツセンターの復旧、スポーツコア人工芝フィールドの供用開始などにより、利用者数の増加が期待できる状況にある。また、施設予約システムをR7年度から稼働することによって、利用者の施設状況の把握、予約の利便性を向上させ、利用者数の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響や猛暑、地震等の自然災害のほか、施設の廃止や改修による使用停止期間があったことにより、利用者数が伸び悩んでいる。	
63	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	スポーツで健康なまちづくりの推進	学校開放における利用者数			目標値	325,999	329,259	332,552	335,878	339,237	221,383	223,596	目標数は未達であるものの、コロナ禍の影響が少くなり、利用者数は増加傾向にある。再編統合による利用校数の減もあつたが、新設校等への利用者調整の中で、利用者数への影響を最小限にできている。		施設予約システム及びスマートロックがR7年度から稼働しており、利用者の施設利用における開錠・施錠などの利便性が向上することによる利用者数の増加を図る。	感染症の影響により落ち込んだ利用者数は回復傾向にある。再編統合による利用校数の減があつたものの、利用者調整の中で影響を抑えることができており、今後も再編統合により活動の継続に支障が出ないように利用者調整を行っていく。また、利用者登録の案内や、年度途中の利用団体募集の周知をしっかりと行い、誰でも気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりに努める。
64	④誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	スポーツで健康なまちづくりの推進	学校開放における登録利用団体数	増加指標	団体 376	目標値	380	384	388	392	396	389	394	利用団体数は概ね横ばいで推移している。利用案について、過年度から利用している団体だけでなく、新規に設立された団体やニュースポーツ団体等への周知も行き、新たな利用団体の発掘を行っていく必要がある。	誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、幅広い団体に学校開放の存在や利用方法について周知を行い、様々な団体が学校開放を利用できるよう取り組んでいく。	利用団体数に対する感染症の影響は限定的であったが、団体数は横ばいで推移している。	
						実績値	398	276	382	381	371						利用団体数に対する感染症の影響は限定的であったが、団体数は横ばいで推移している。
						達成率	104.7%	71.9%	98.5%	97.2%	93.7%						利用団体数に対する感染症の影響は限定的であったが、団体数は横ばいで推移している。